

# 能美市議会議員 たなか さくじろう 田中 策次郎 絆 きずな ～能美市政報告～



## 6月議会一般質問 (p2・p3)

- 男女共同参画推進の新事業を市男女共同参画推進委員会と連携を
- 生理の貧困に継続して取り組み生理用品の無償配布と調査を
- コロナ禍の個人事業者への運転資金面や事業継続支援を
- 地域支援・生活支援の子ども食堂と市との連携を問う
- 生活支援食糧の不足にフードドライブ活動に支援を
- ドローンの多様な活用に民間団体との連携を



6/15 辰口中央小学校福祉授業

能美市赤十字奉仕団チーム20は小中学校での福祉体験授業を行っています



6/25 宮竹小学校福祉授業 「先生にも、福祉授業の参考に体験をして頂いています♡」



7/1 浜小学校福祉体験授業



7/2 金沢ボランティアより 三道山子ども食堂に歯ブラシセットのご寄付



7/2 寺井校下女性会 会長会フードドライブ研修

ご意見・ご相談等がございましたら下記まで☆  
ご返答希望の方は連絡先をお忘れのないように願います。

能美市議会議員 田中 策次郎

〒923-1124 石川県能美市三道山町チ 16-2  
TEL 0761-58-5037 FAX 0761-58-5209  
Mail kizuna@3926jp.net http://3926jp.net





### ●男女共同参画推進の新事業を市男女共同参画推進委員会と連携を

能美市の女性職員の管理職登用比率は約30%と県内のトップクラスで、市の男女平等の意識の高さがうかがえる。女性の管理職登用比率に加え、今後は登用された女性が活躍できる生活環境づくりを向上させていくことが求められる。社会的には、家事、育児、介護などの役割は女性が多く担っているのが現状で、女性が社会で活躍できる環境ではない。家庭や地域、職場などで男女が共に協力し、活躍できるような意識啓発が必要と考える。

市男女共同参画推進条例が制定され10年。男女共同参画推進をさらに加速させることが必要。能美市には男女共同参画推進委員会があり、本年度再任された推進委員会の村上洋子会長は「今年は推進委員の皆さんと一歩前へ出る」と発信しています。推進委員会と連携し今年度の事業行うことができないか。また、本年度の男女共同参画推進事業の概要を問う。

#### 答 井出 敏朗 市長

コロナ禍の中、活躍する女性や苦境と闘いながら前を向き、乗り越えようとしている女性など、それぞれの環境や立場で頑張っている女性を発信する「頑張る女性応援事業」を行いたい。

市ホームページに特設サイトを設け、市内に住み、働き、学び、あるいは能美ゆかりの女性を応援するとともに、女性が個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向け取り組む。

男女共同参画推進委員会においては、これまで培われてきた豊かな経験や知識、幅広い人脈等により、効果的な事業を展開するとともに「頑張る女性応援事業」にもご協力をいただきたい。今年度、新たに戦略的な男女共同参画プロジェクトを立ち上げ推進を加速させる。

女性活躍をテーマにしたフェアラムや寺井高校生との共同学習会などを実施するほか、DVや生理の貧困問題などコロナ禍における課題解決、ポストコロナを見据え女性のキャリアアップの検討に取り組み、第2次能美市男女共同参画プラン「男女が共に能力と個性を発揮できるまち」を目指していく。



市長 井出 敏朗

### ●生理の貧困を継続事業として取り組み生理用品の無償配布と調査を

新型コロナが長引く中、生理の貧困の実態が日本でも明らかになっている。金銭的理由で生理用品を使用できなかったり、適切な方法で使用できなかったりすることは体への影響もある。独り親世帯、生活支援世帯の28世帯と限定的な調査ではあったが、市内アンケートを行った。

過去1年間に経済的な理由で生理用品を「買うのに苦労した」と答えた人は39%、11人

「生理用品を交換する頻度を減らしたことがある」と答えた人が41%、12人

「トイレットペーパーなどで代用したことがある」と答えた人が24%、7人と

市内でも実態があることに自分も驚き、認識不足を申し訳なく思っています。

生理の貧困を、いきいき共生課、教育委員会などとも連携し、男女共同参画推進の事業として、生理用品の配布と共に実態調査を継続的に取り組み。



男女共同参画の推進



議長 中出 真弓

#### 答 中出 真弓 企画振興部長

市役所の女性トイレ等に設置するカードを窓口で提示いただければ、中身が見えないよう包装し生理用品を本庁舎のいきいき共生課窓口にて無償配布を開始する。合わせて「くらしサポートセンターのみ」の案内チラシ等を同封し、相談、支援へとつなげていきたい。

今後も、関係課やコロナ禍で顕在化した様々な困難、課題を抱える女性を支援していきたい。

### ●個人事業者への運転資金面や事業継続支援を

コロナ禍で飲食店や個人事業者の事業継続が危ぶまれている。

市内にはたくさんの商店や飲食店で多くの方が関わり働き、今後の生活にとても不安を持っている。

市として運転資金面や事業継続への支援ができないか。



#### 答 井出 敏朗 市長

営業時間の短縮要請に協力をした飲食事業者に対して、石川県協力金に上乗せの支援を行う。市民の家計支援と市事業者に対する経済対策としてののみ応援特典券第3弾を実施する。

事業者組合のご協力により、特典券を利用された方の中から抽選で50名の方に五千円相当のギフトのプレゼント企画も実施する。また、宴会需要が大きく落ち込んでいる大型宴会場を保有する事業者に50万円を給付し、事業継続を支援する。



市長 井出 敏朗

### ●地域支援・生活支援となっている子ども食堂と市との連携を問う

子ども食堂という活動があります。地域食堂、みんな食堂など呼び方は様々です。目的としては、子供や地域の方たちの食事提供と居場所づくり、障がい者世帯や独り親世帯など同じ境遇にある方の食事を介しての居場所づくり、生活困窮世帯や外国人世帯への食事と食品の提供や学習支援などを、それぞれの団体が行っています。

これまでも市の様々な部局が子ども食堂と連携協力し、活動の支援を行っています。コロナ禍の今、子ども食堂は地域支援の一翼を担っていると考えます。市は、子ども食堂との連携を今後どのように展開していくつもりなのか

#### 答 川本 素子 健康福祉部長

子ども食堂は、地域の大人が子どもに対し無料や安価で食事を提供する取組であり、善意で提供された食材や寄附、ボランティア等の協力により運営され、子どもの居場所づくりや学習支援の場の提供、障害のある方や高齢者も参加できることから、地域における交流の場として大変意義のある活動と認識している。

市内には、子供や独り親家庭、障害のある方など、地域交流を目的に6つの子ども食堂が活動し、市はこれまで、子ども食堂と連携を図りながら、独り親家庭等の小中学生を対象に元教員や金沢学院大学の学生ボランティアによる学習支援を定期的に行い、子供の居場所づくりを支援しています。

また、子ども食堂のサービスの利用を望む方へ情報が届くよう、独り親家庭や障害のある方へ個別通知により案内し、引き続き子ども食堂の活動をサポートしていきたいと考えております。

さらに、子ども食堂が食事を提供する際の食材につきましては、市社会福祉協議会と連携協力を図り、市産業交流部を通じて市内企業に働きかけるなど、安定した食材確保に努めてまいります。



議長 川本 素子

### ●生活支援食糧が不足している。フードバンクやフードドライブ活動に支援を

平成30年9月議会に、フードバンクとフードドライブの取組について質問を行いました。コロナ禍による生活困窮者の増加もあり、昨年6月から能美市社会福祉協議会が市民に呼びかけ、家庭で眠っている食品を持ち寄るフードドライブ活動が行われています。現在では企業などからも食品のご寄附が集り、支え合いの輪が広がっています。コロナ禍で生活の自立に向けて相談されている世帯や独り親家庭、子ども食堂や、支援を求める外国人実習生の方々に渡され、今ではなくてはならない活動となっている。コロナ禍で生活に不安定な方が増え配布食品が不足している。活動を支援せよ。

#### 答 本田 昌之 市民生活部長

現在はコロナ禍の影響により、市やくらしサポートセンターのみなどへの生活困窮世帯の相談が増加しており、フードドライブからの食品を必要とする方が今後さらに増えることが見込まれる。

今後市では、活動をより積極的に進めるために、関係部署を通じて企業や生産者などに、未利用食品や災害用備蓄食料のうち、賞味期限や消費期限が近づいたものを有効に活用するフードバンク活動への理解を呼びかけ、10月の食品ロス削減月間には市民が多く利用する公共施設において、家庭で使い切れない食品の寄附を募り、1人でも多く支援が必要な方に食品を届けるよう努める。



議長 本田 昌之

### ●ドローンの多様な活用に民間団体との連携を

能美市では、消防本部や土木部でドローンが導入され、消防本部のドローンは火災時に上空から火災現場の確認など消火活動の補助を行い、夜間対応赤外線カメラも装備され、山、河川、森林、草むら等、通常困難な場所での行方不明者捜索活動や熊の出没にも対応できるものとなっている。土木部のドローンは、建物、橋梁、道路やトンネルなどのインフラ設備の点検業務に活用されている。その他、ドローンの活用方法として、獣害対策としてイノシシなどの生息地域を調べ、特殊な音波で追い払ったり、物資の運搬や農薬の散布など多様な利用法が広がっている。

しかし、市で多くのドローンを購入し、操縦パイロットをそろえるのは効率が悪いとも考える。

今、能美市でも国土交通省認定の民間団体が発行したドローン操縦技術証明証を持った方や、大阪航空局から市内でのドローンの飛行許可承認を受けた方が集まり、協議会をつくる動きがある。今後のドローンの活用法と民間団体との連携についての見解を問う。

#### 答 吉田 浩司 土木部長

ドローンを多数所有することや、その特殊操作が必要なパイロットを確保し、あらゆる場面で有効に活用することは、費用面や効率面などの課題があることも認識している。市も、様々な場面での利活用に取り組みなければならないと考える。

民間企業との連携も含め、今後のドローンの利活用の在り方を研究し、適切に対応したい。



土木部長 吉田 浩司

9月議会一般質問は 9月2日(木)10時～と3日(金)10時～です

場所 能美市本庁舎 三階議場 事前申込みは要りません。(コロナ感染症の対応にご配慮願います)